糸魚川市一般廃棄物最終処分場適正化事業の経過と再発防止対策

平成28年9月

糸魚川市

1 適正化事業の概要

糸魚川市一般廃棄物最終処分場は、昭和50年8月に整備されてから平成20年度まで最終処分場として使用していたが、平成20年11月19日に実施した新潟県による一般廃棄物処理施設機能検査(資料 1)において、薬剤処理後のばいじんから基準値を超える水銀又はその化合物が検出され、平成21年1月30日にごみ処理施設の改善指導を受けた。

この改善指導を受け、過去に実施した検査結果を再度調査した結果、平成15年8月の検査(資料 2)から基準値を超える結果が8回あったことが明らかになり、平成21年3月、最終処分場への搬入を中止した。

その後、大野区等と最終処分場の対策方針について協議を重ね、平成23年度から「ごみ処理施設あり方検討委員会」や「ごみ処理基本構想検討委員会」を設置し、最終処分場のあり方等を検討するとともに、一般廃棄物最終処分場として、適正な機能を有するよう施設整備を実施することとした。

2 適正化事業に至る原因

このような事態となった原因については、市職員によるヒューマンエラーから起こったものである。

ごみ処理施設への過信から、検査結果が廃棄物処理法に定める排出基準を満たしているかの検証を怠っていた。

検査結果を確認するためのチェック体制が不十分で、長年業務に携わっているという慢心から、6年にわたりばいじん中の水銀又はその化合物の基準値を超えていることを見逃していた。

このため、不適正な廃棄物処理へと繋がり、大野区をはじめ市民の皆様には、ご不安とご心配をおかけするとともに、長期にわたる整備期間と多大なる経費を費やすこととなり、糸魚川市の社会的信頼を大きく失墜させてしまう事態となった。

3 最終処分場概要

項目	概 要
施設名称	糸魚川市一般廃棄物最終処分場
施設所管	糸魚川市 市民部 環境生活課 清掃センター
施設所在地	新潟県糸魚川市大字大野5257番地1
規模	埋立面積:40,000m ² 埋立容量:400,000m ³
埋立方式	サンドイッチ方式
埋立対象物	不燃ごみ、焼却灰
埋立開始	昭和50年9月

上振建第 901号 平成21年1月30日

糸魚川市長 米田 徹 様

新潟県上越地域振興局長

一般廃棄物処理施設機能検査結果について(通知)

平成20年11月19日に実施したごみ処理施設機能検査について下記のとおり通知 します。

薬剤処理後のばいじんから判定基準を超える水銀が検出されたため、原因を究明し改善措置を講じるとともに、その内容を報告してください。

記

- 事業場の名称及び所在地 糸魚川清掃センター 糸魚川市須沢2051番地2
- 2 機能検査の結果 別紙のとおり
- 3 判定基準超過内容

11月19日に収去した一般廃棄物焼却施設からの薬剤処理後のばいじんから、水銀が判定基準(0.005mg/l)を超過して0.021mg/l検出されたこと。

4 改善報告書の提出先

〒943-0807 新潟県上越市春日山町3丁目8番34号 新潟県上越地域振興局 健康福祉環境部 環境センター環境課

5 報告期限

改善報告書は、平成21年2月16日までに責任者が提出してください。 来庁の際は、あらかじめ担当者と日程を打ち合わせしてください。

担当:上越地域振興局健康福祉環境部

環境センター環境課

電話 025-524-4237 (直通)

FAX 025-524-6998

21 2 - 2

別紙(その1)

ごみ処理施設機能検査結果表

施設名 糸魚川清掃センター(A系炉)

	項目	検査結	果	排出基準及び	「目標値
	カドミウム及びその化合物	< 0.03	mg/l	0. 3	mg/l
ば	鉛及びその化合物	< 0.03	mg/ L	0. 3	mg/l
いじ	シアン化合物	0. 1	mg/l	1	mg/ l
ん	水銀及びその化合物	0. 021	mg/l	0. 005	mg/l
	六価クロム化合物	< 0.15	mg/ L	1. 5	mg/l
	熱 灼 減 量	23. 8	%.	·10	%
1.4-	カドミウム及びその化合物	< 0.03	mg/l	0. 3	mg/ L
焼却	鉛及びその化合物	< 0.03	mg/l·	0. 3	mg/ L
残渣	シアン化合物	< 0.1	mg/l	1	mg/ l
	水銀及びその化合物	< 0.0005	mg/l	0. 005	mg/ l
	六価クロム化合物	< 0.15	mg/l	1. 5	mg/ L
	ば い じ ん 量	< 0.01	g/Nm3	0. 15	g /Nm3
	塩 化 水 素	< 70	mg/Nm3	700	mg/Nm3
	硫黄酸化物排出量	0. 1	Nm3/h		
排	室 素 酸 化 物	82	ppm	250	ppm
ガ	水 分	18	%		
Name	残存酸素濃度	16	%		
ス	補正された排出口の高さ	He= 40.5	m	実排出口の高さ Ho=	28. 5m
	排ガス流速	9	m/sec		
	排ガス温度	195	°C		

ごみ処理施設機能検査結果表

施設名 糸魚川清掃センター(B系炉)

	項目	検査結	果	排出基準及び	目標値
	カドミウム及びその化合物		mg/ 2/	0. 3	mg/l
ば	鉛及びその化合物		mg/l	0. 3	mg/ l
いじ	シアン化合物	-/	mg/l	1	mg/ Q
ん	水銀及びその化合物		mg/l	0.005	mg/l
	六価クロム化合物		mg/l	1.5	mg/l
	熱 灼 減 量		%	10 .	%
Lite	カドミウム及びその化合物		mg/ 2	0. 3	mg/l
焼却	鉛及びその化合物	/	mg/l	0. 3	mg/l
残渣	シアン化合物	-	mg/ l	1	mg/l
	水銀及びその化合物		mg/l	0. 005	mg/l
	六価クロム化合物		mg/l	1. 5	mg/ L
	ばいじん量	< 0.01	g/Nm3	0. 15	g/Nm3
	塩 化 水 素	<70	mg/Nm3	700	mg/Nm3
1-11-	硫黄酸化物排出量	0. 1	Nm3/h		
排	窒素酸化物	74	ppm	250	ppm
ガ	水 分	20	%		
-	残存酸素濃度	16	%		
ス	補正された排出口の高さ	He= 40.5	m	実排出口の高さ Ho=:	28.5 m
	排ガス流速	10	m/sec		
	排ガス温度	194	℃		



発行番号 第 2003-F1-00071-002 号 平成 15 年 8 月 19 日

環境計量証明事業新潟県知事新銀票 財団法人 上越環境科学協会教徒

新潟県上越市下門前1866番

分析責任者

TEL 025-543-7664(代) WAX 02=543

分析証明書

平成 15年 4月 1日付け御依頼いただきました試料の分析結果を下記の通り証明します。

試料採取者 検査機関

採取日 8月 6日

糸魚川地域広域行政組合

試料形態 一般廃棄物

件名(場所) 糸魚川地域広域行政組合

試 料 名 飛灰

当日天候 -- 前日天侯 --

気 温 -- ℃

日 日 八 辰 前	и Л IX	X(1 <u>m</u> -	- C
分 析 項 目	単 位	分析 結果	分 析 方 法
カドミウム又はその化合物	mg/l	0.005 未満	環境庁告示第13号(溶出試験)
シアン化合物	mg/l	0.01 未満	環境庁告示第13号(溶出試験)
鉛又はその化合物	mg/l	0.01 朱満	環境庁告示第13号(溶出試験)
六価クロム化合物	mg/l	0.02 未満	環境庁告示第13号(溶出試験)
水銀又はその化合物	mg/l	0.0081	環境庁告示第13号(溶出試験)
水分	%	19. 2	重量法
- 以下余白 -			
70.10			
			3
	*		100000000000000000000000000000000000000
Section 1991	11.500	1000	
	1.		
3			
T VALUE AM			
ovale t			
		1000	
- All			
		350 10	

4 適正化事業の経過

適正化事業に至るまでの経過

期日	内容
昭和50年9月1日	・不燃物埋立地使用に伴う公害防止協定書 締結 大野区長 中澤 久三郎 糸魚川市外二町衛生福祉施設組合 管理者 大久保 敬
昭和50年9月	・一般廃棄物最終処分場供用開始 受入品目 (不 燃 ご み)プラスチック製品、ペットボトル、ポリ容器、 ガラス陶磁器類、ゴム皮革製品、びん類 (有 害 ご み)廃乾電池、廃蛍光管、水銀入り体温計、 医療系廃棄物等 (大 型 ご み)テレビ、洗濯機等家電製品 (事業系ごみ)コンクリートくず、瓦等
昭和55年 5 月	・糸魚川市産業廃棄物最終処分場供用開始 (糸魚川市市野々地区) 糸魚川地域(旧糸魚川市)の中小事業者を対象にコンクリートく ず、瓦、土砂等の産業廃棄物を受入する。
昭和59年4月	・廃乾電池の拠点回収開始 市内協力店において廃乾電池の拠点回収を実施し、再資源化を開 始する。
昭和60年4月	・びん類の分別収集開始(旧糸魚川市) 旧糸魚川市においてびん類の分別収集を実施し、再資源化を開始 する。
平成3年度	・再資源利用促進法の施行 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正
平成4年度	・びん類の分別収集開始(旧能生町、旧青海町) 旧能生町、旧青海町においてびん類の分別収集を実施し、再資源 化を開始する。
平成9年度	・容器包装リサイクル法の施行

期日	内容
平成13年4月	・資源有効利用促進法の施行 ペットボトル、その他プラスチック容器包装の分別収集を実施 し、再資源化を開始する。 ・家電リサイクル法の施工 ブラウン管テレビの再資源化を開始する。
平成16年度	・家電リサイクル法の改正 エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機の再 資源化を開始する。
平成21年 3 月20日	・一般廃棄物最終処分場への搬入を停止 基準値を超えた水銀又はその化合物を含んだばいじんを一般廃 棄物最終処分場に埋め立てたことから、大野区より公害防止協定 違反を通告される。

ごみ処理施設の経過

期日	内容
昭和42年度	・旧青海町須沢地区(現清掃センター)に設置 処理能力:30t/日(処理方式については不明)
昭和47年9月	・ごみ焼却施設増設(現新田浜児童遊園地付近)供用開始 処理方式:ストーカ式焼却方式 処理能力:40 t /日 前施設と併せて合計70 t /日の処理を開始する。
昭和57年4月	・新ごみ焼却施設建設(現清掃センター)供用開始 処理方式:ストーカ式焼却方式 処理能力:100 t /16 h (50 t /16 h × 2 基) 新施設供用開始に伴い既存施設を廃止する。
平成14年 4 月	・新ごみ処理施設建設(現清掃センター)供用開始。(試験運転) 処理方式:炭化方式 処理能力:70t/日(35t/日×2基) 平成14年12月よりダイオキシン類対策特別措置法が改正されると ともに、既存施設の耐用年数が経過することから、平成6年より施 設更新に係る検討を始め、平成10年、炭化方式で更新することが決 定する。 試験運転開始後、乾燥設備等に不具合が発生する。
平成14年11月	・既設ごみ処理施設廃止 ダイオキシン類対策特別措置法における規制値(既設施設 80ng-TEQ/g)の達成が困難なため廃止する。
平成15年3月31日	・「性能保証に関する覚書」締結 性能が発揮できないため、性能を発揮するまでの間、株式会社日 立製作所の責任において改造・改善工事を実施する。 相手方:日立金属・日立製作所 特定共同企業体 立会人:国際航業株式会社 ・「改造・改善工事の施工監理業務に関する覚書」締結 平成12年8月14日に締結した施工監理業務を継続するとともに 「性能保証に関する覚書」の内容達成のため、施工監理業務を行う。 相手方:国際航業株式会社

期日	内容
平成16年10月	・炭化炉入換等大規模改修工事 性能を確保するため、炭化炉(延長2.6m増) 触媒反応塔、熱分解 ガスバーナー等の設備を改修する。
平成17年 1 月	・性能確認試験の実施 性能保証事項確認試験、処理能力確認試験を70 t × 5 日を 4 週連 続で実施し合格する。 立会人:国際航業株式会社
平成17年3月18日	・「運転引渡しに関する覚書」締結 相手方:株式会社日立製作所 立会人:国際航業株式会社
平成17年 6 月30日	・「運転引渡し承認に関する確認書」締結 市町合併後の市議会から承認を得る。 相手方 株式会社日立製作所 立会人 糸魚川市議会議長 松尾 徹郎
平成17年7月1日	・市による運転及び保証期間の開始 運転引渡しに関する覚書により日立技術者が常駐する。 また、覚書により平成21年6月30日までの間、設計施工及び材料 並びに構造上の欠陥による補修等を保証する。
平成18年3月31日	・「維持管理経費に関する覚書」締結 運転引渡しに関する覚書に定める維持管理経費について、平成17 年度から平成23年度までの7年間、具体的な取り扱い方法を規定す る。
平成18年4月1日	・「維持補修業務委託契約」締結
平成19年4月1日	・「運転管理業務委託契約」締結 平成17年7月1日から市による運転を開始したが、処理技術が高 度であることから、運転に係る負担が大きいため、株式会社日立製 作所に運転管理業務を委託する。

期日	内容
平成20年11月19日	・一般廃棄物処理施設機能検査を実施 新潟県がごみ処理施設の一般廃棄物処理施設に係る機能検査を実 施する。
平成21年 1 月30日	・一般廃棄物処理施設機能検査結果の通知 新潟県から平成20年11月19日に実施した一般廃棄物処理施設機能 検査の結果について、薬剤処理後のばいじんから基準値(0.005mg/I) を超える水銀又はその化合物0.021mg/Iが検出されたとの通知を受ける。 検査結果の確認 炭化方式における供用開始後、平成14年から市が実施した検査 結果を確認したところ、平成15年度1回、平成18年度3回、平成19年度2回、平成20年度2回、計8回、基準値を超える水銀又はその化合物が検出されていた。 薬剤処理後のばいじんを搬出停止(1月9日) 新潟県から平成20年11月19日に実施した一般廃棄物処理施設機 能検査の結果について、事前に口頭により報告(1月7日)を受け、原因を究明するとともに、今後の対策を図るため、薬剤取扱業者である栗田工業株式会社へ分析を依頼する。

適正化事業の経過

平成20年11月19日に実施した新潟県による一般廃棄物処理施設機能検査において、薬剤処理後のばいじんから基準値を超える水銀又はその化合物が検出され、ごみ処理施設(炭化方式)供用開始後の平成14年度から、過去に実施した検査結果を再度調査した結果、平成15年8月から6年間にわたり、計8回、基準値を超える結果があったことが明らかになり、基準値を超えるばいじんを一般廃棄物最終処分場へ埋め立てていたことが判明した。

その後、平成21年1月9日から薬剤処理後のばいじんの搬入を停止し、同年3月20日、埋立ごみの搬入を停止する。

期日	内容
平成21年 2 月10日	・大野区へ説明
平成21年 2 月13日	・糸魚川市長記者発表
平成21年 2 月16日	・大野区長より「糸魚川市一般廃棄物最終処分場の安全対策に関す る請願書」提出
平成21年 2 月17日	・大野区評議委員会説明会 ごみ処理施設から搬入された薬剤処理後のばいじんから基準値を 超える水銀又はその化合物が検出されたことについて説明を行う。
平成21年 3 月10日	・大野区民説明会 大野区民出席者151人に対し、今回の不祥事における謝罪、原因及 び今後の対応等について説明し、区民の意見及び提案等を伺う。
平成21年3月16日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会設置 委員長 大野区長 20人 ・遮水シート敷設工事発注
平成21年 3 月20日	・大野区より「公害防止協定違反」の通告 一般廃棄物最終処分場への搬入を停止する。
平成21年 3 月31日	・一般廃棄物最終処分場適正化基礎調査業務委託発注

期日	内容
平成21年4月1日	・一般廃棄物最終処分場適正化庁内検討委員会設置委員 副市長、総務企画部長、総務課長、総務課課長補佐、企画財政課長、企画財政課課長補佐、農林水産課長、建設課長、ガス水道局長、市民生活部長、市民課長、環境対策室
平成21年4月7日	・第1回一般廃棄物最終処分場適正化庁内検討委員会 年度内に8回開催する。
平成21年 4 月11日	・一般廃棄物最終処分場内の監視を開始 一般廃棄物最終処分場内に有毒ガス(メタンガス、硫化水素、一 酸化炭素等)の発生の恐れがあるため、休日の8時30分から17時ま での間、職員2人1組体制により実施する。
平成21年 4 月13日	・大野区説明会 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会に基礎調査の内 容について財団法人日本環境衛生センターより説明を行う。
平成21年 4 月17日	・第1回糸魚川市清掃センター技術連絡会議 ごみ処理施設の適正な運転等を確保するため、株式会社日立製作 所と連絡会議を月1回定期的に開催する。 第2回以降「糸魚川市清掃センター技術会議」に名称変更
平成21年 4 月20日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策工事検討・設計業務委託発 注
平成21年 5 月26日	・最終処分場先進地視察研修 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会と市において県 内の最終処分場の視察を行う。 (視察先) エコパークいずもざき(出雲崎町) 栃尾最終処分場(長岡市)
平成21年 5 月29日	・一般廃棄物最終処分場適正化基礎調査業務完了
平成21年7月17日	・一般廃棄物最終処分場適正化詳細調査委託発注

期日	内容
平成21年 7 月23日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会説明会 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会へ応急対策工事 における詳細内容について、財団法人日本環境衛生センターより説 明を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会 16人 一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会(市議会)4人 財団法人日本環境衛生センター 4人 市 副市長他11人
平成21年7月31日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策工事検討・設計業務完了
平成21年8月7日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策工事発注
平成21年8月31日	・一般廃棄物最終処分場内の監視を終了 4月11日から実施していた一般廃棄物最終処分場内における監視 を終了する。
平成21年9月7日	・遮水シート撤去開始 適正化応急対策工事等のため、4月から敷設した遮水シート(ブ ルーシート)の撤去を開始する。
平成21年 9 月14日	・大野区民説明会 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会及び大野区民64 人に対し、一般廃棄物最終処分場適正化事業について説明し意見等 を伺う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会 16人 大野区民 48人 糸魚川市一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会 2人 財団法人日本環境衛生センター 4人 市 市長他24人
平成21年10月15日	・ごみ処理施設先進地視察研修 市において県外のごみ処理施設の視察を行う。 (視察先) エコクリーン恵那(岐阜県恵那市)

期日	内容
平成21年11月16日	・応急対策工事現地視察 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会16人が、応急対 策工事の現地視察を行う。
平成22年 1 月19日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策その2工事発注
平成22年 2 月16日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策その3工事発注
平成22年3月30日	・一般廃棄物最終処分場適正化詳細調査業務完了
平成22年4月1日	・一般廃棄物最終処分場適正化業務委託及び一般廃棄物最終処分場浸出水処理設備機能検査業務委託発注
平成22年4月7日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会説明会
平成22年 4 月21日	・大野区民説明会 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会及び大野区民41人 に対し、一般廃棄物最終処分場適正化事業について説明し意見等を 伺う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会 17人 大野区民 26人 財団法人日本環境衛生センター 3人 市 市長他21人
平成22年 5 月31日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策工事完了
平成22年 6 月17日	・一般廃棄物最終処分場適正化応急対策その2、その3工事完了
平成22年 6 月25日 26日	・最終処分場先進地視察研修 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会と市において県外の最終処分場の視察を行う。 (視察先) 25日 サンクスBB クローズドシステム(長野県山形村) 26日 株式会社フジコーポレーション管理型最終処分場 (長野県小諸市) イー・ステージ株式会社(長野県小諸市)

期日	内容
平成22年 7 月13日	・廃棄物処理施設先進地視察研修 市において県外の廃棄物処理施設の視察を行う。 (視察先) エコパーク寒川(長野県飯山市) 株式会社フジコーポレーション管理型最終処分場(長野県小諸市) イー・ステージ株式会社(長野県小諸市)
平成22年8月26日	・ごみ処理施設先進地視察 市において株式会社日立製作所が設置したごみ処理施設(炭化方式)の視察を行う。 (視察先) 出雲エネルギーセンター(島根県出雲市)
平成22年10月7日	・第9回一般廃棄物最終処分場適正化庁内検討委員会 年度内に5回開催する。
平成22年10月29日	・一般廃棄物最終処分場浸出水処理設備機能検査業務完了
平成22年12月24日	・一般廃棄物最終処分場適正化業務委託完了
平成23年 1 月20日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会説明会
平成23年 2 月28日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会質問事項提出 安定化計画7項目、構想案(増設)5項目についての疑問点、検 討事項が提出された。
平成23年 3 月28日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会質問事項の回答 (報告) 2月28日付けで同委員会から提出のあった疑問点等について回答 をする。
平成23年4月6日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会説明会 3月28日付けで同委員会へ回答した事項について説明を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会 18人 財団法人日本環境衛生センター 4人 市 市長他10人
平成23年 4 月11日	・第14回一般廃棄物最終処分場適正化庁内検討委員会

期日	内容
平成23年 4 月26日	・中間処理施設先進地視察研修 大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会と市において上 越圏内の中間処理施設の視察を行う。 (視察先) 上越マテリアル株式会社(上越市) あらい再資源センター(妙高市)
平成23年8月18日	 ・大野区三役等協議 大野区三役及び顧問へ一般廃棄物最終処分場適正化事業等の予算、日程等の説明を行う。 (出席者) 大野区(区長、副区長、幹事、顧問)4人 市 副市長他5人
平成23年11月1日	・集水ボーリング工設計業務委託発注
平成23年11月30日	・大野区民説明会 一般廃棄物最終処分場適正化業務委託の内容及び一般廃棄物最終 処分場の増設について説明を行い、現有最終処分場の安定化工事及 び最終処分場増設工事の実施について承諾を得る。 大野区から6項目の要望事項が提示され、検討することを大野区 民に伝えた。 また、現在の公害防止協定書を見直し、新たに適正化事業の内容 を盛り込んだ協定書を締結することとした。 大野区要望6項目 1 一般廃棄物最終処分場の安全対策の促進 2 市道大野山道線、大野西海線の整備 3 大野地区公民館の増築 4 大野地区公民館駐車場の拡幅及び多目的広場の設置 5 合併処理浄化槽設置に伴う生活排水路の整備 6 大野地区水道整備の促進と支援の充実 (出席者) 大野区 36人 糸魚川市一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会 7人 財団法人日本環境衛生センター 3人 市

期日	内 容
平成24年 1 月27日	・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託及び 浸出水調整槽及び保有水等排除設備設計業務委託発注
平成24年 2 月10日	・集水ボーリング工設計業務委託完了
平成24年 2 月14日	・浸出水調整槽地質調査業務委託発注
平成24年3月9日	 ・大野区新三役打合せ会 大野区の区長等交代のため、新三役等と一般廃棄物最終処分場適正化事業について打合せを実施する。 (出席者) 大野区 4人 市 3人
平成24年 5 月16日	・集水ボーリング工事発注
平成24年 5 月31日	・浸出水調整槽地質調査業務委託完了
平成24年6月8日	・大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会解散
平成24年 6 月11日	・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会設置
平成24年 6 月29日 30日	・最終処分場先進地視察研修 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会と市において県外の最終処分場(クローズドシステム)の視察を行う。 (視察先) 29日 多治見市大畑センター(岐阜県) 30日 小浜市リサイクルプラザ(福井県)
平成24年7月4日	 ・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 一般廃棄物最終処分場適正化事業に伴う交付申請に必要な循環型 社会形成推進地域計画(素案)について説明を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 15人 市 副市長他11人
平成24年 8 月31日	・浸出水調整槽設計業務委託完了
平成24年 9 月11日	・「ごみ処理施設整備の検討と再生事業」の要望書提出 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会より現有最終処分場の適正化工事の早期完了と既存廃棄物の再生処理の実施、それに対応するごみ処理施設における「ごみ処理施設あり方検討委員会」 での検討について要望書が提出された。

期日	内容
平成24年10月11日	・集水ボーリング工事完了
平成24年10月15日	・ごみ処理施設・最終処分場先進地視察研修 大野区、一般廃棄物処分場総合整備検討委員会、市議会及び市において県内のごみ処理施設及び最終処分場の視察を行う。 (視察先) 三条市清掃センター(流動床式ガス化溶融炉)(三条市) 鎧潟クリーンセンター(シャフト式ガス化溶融炉) 福井埋立処分地(再生事業実施)(新潟市西蒲区)
平成24年10月31日	・治山堰堤補強工事発注
平成24年11月16日	・大野区より質問書の提出 浸出水調整槽の設計に関する事項と完成した集水ボーリング工事 について質問書が提出された。
平成24年11月21日	・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 9月11日に提出された要望書における再生事業について説明を行 う。 (出席者) 大野区-般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会、区役員 24人 一般財団法人日本環境衛生センター 4人 市 4人
平成24年12月 5 日	・浸出水調整槽建設工事発注
平成24年12月17日	・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 一般廃棄物最終処分場の適正化事業及び再生事業について説明を 行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会、区役員 21人 市議会(傍聴)-般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会委員長 1人 一般財団法人日本環境衛生センター 1人 市 市長他6人
平成24年12月27日	・用地地形測量業務委託発注
平成24年12月28日	・保有水等排除設備設計業務委託完了

期日	内 容
平成25年 1 月21日	・最終処分場先進地視察研修 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会、市議会及び市 において再生事業を実施している県外の最終処分場の視察を行う。 (視察先) 亀山市総合環境センター(三重県亀山市)
平成25年 1 月23日	・浸出水調整槽設置工事施工監理業務委託発注
平成25年 2 月14日	・「最終処分場検討に伴う大野区の集約について」の要望書提出 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会から一般廃棄物 最終処分場の問題を解決するための要望書が提出された。
平成25年 4 月12日	・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 一般廃棄物最終処分場適正化工事のスケジュール、治山堰堤補強 工事、浸出水調整槽建設工事、保有水等排除設備建設工事の進捗状 況等について説明を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 13人 市 4人
平成25年 4 月24日	・浸出水調整槽建設(その2)工事発注
平成25年 4 月30日	・「糸魚川市一般廃棄物最終処分場施設整備に関する覚書」締結 大野区と一般廃棄物最終処分場施設整備に関する事項ついて覚書 を締結し、大野地区要望の6項目の取り扱いについて報告した。 *合意事項 1 市は、一般廃棄物最終処分場の適正化工事を早急に完成させ た後、閉鎖する。 2 一般廃棄物最終処分場内に建設予定の新設最終処分場は、「ク ローズド型処分場」とする。 3 大野区と市は、新設最終処分場に関する公害防止協定を締結 する。 4 市は、一般廃棄物最終処分場の再生事業を含む糸魚川市のご み処理施設、中間処理施設、最終処分場等の整備の方向性につ いて調査研究を進め、平成25年度中に結論を出すものとする。 5 市は、一般廃棄物最終処分場から出る浸出水について、農業 用水として確保に努めるものとする。

期日	内容
平成25年 6 月21日	・治山堰堤補強工事完了
平成25年 7 月25日	・浸出水処理施設設計支援業務委託発注
平成25年 9 月19日	・浸出水調整槽建設(その3)工事発注
平成25年 9 月20日	・保有水排除工事施工監理業務委託発注
平成25年 9 月27日	・保有水排除(1期)工事発注
平成25年 9 月30日	・用地地形測量業務委託完了
平成25年10月 3 日	・糸魚川市ごみ処理基本構想に関する協議大野区役員と最終処分場再生事業等について協議及び確認を行う。(出席者)大野区 7人市 副市長他6人
平成25年10月15日	・大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 一般廃棄物最終処分場適正化事業(治山堰堤補強工事等)につい て説明を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 14人 一般財団法人日本環境衛生センター 2人 市 4人
平成25年10月30日	・治山堰堤補強(その2)工事発注
平成25年12月13日	・浸出水処理施設設計支援業務委託完了
平成25年12月24日	・糸魚川市ごみ処理に関する説明会 「一般廃棄物最終処分場と次期ごみ処理施設のあり方等」に関す る確認書ついて、大野区役員、大野区一般廃棄物最終処分場総合整 備検討委員会に説明を行う。 (出席者) 大野区 17人 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 6人 市 市長他8人

期日	内容
平成26年 1 月24日	 ・大野区民説明会 「一般廃棄物最終処分場と次期ごみ処理施設のあり方等」に関する確認書について説明を行う。 (出席者) 大野区 64人 市 市長他8人
平成26年 2 月13日	 ・大野区役員・一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会説明会 一般廃棄物最終処分場適正化事業の経過等について、大野区新役 員と一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会に説明を行う。 (出席者) 大野区 24人 市 副市長他6人 ・浸出水処理施設整備工事施工監理業務委託発注
平成26年 3 月19日	・浸出水調整槽建設工事完了 浸出水調整槽建設(その3)工事完了
平成26年 3 月20日	・浸出水処理施設整備工事発注
平成26年 4 月11日	・大野区民説明会 一般廃棄物最終処分場適正化事業の現状について説明を行う。 (出席者) 大野区 48人 市 市長他8人
平成26年 4 月16日	・浸出水処理施設生活環境影響調査業務委託発注
平成26年 5 月16日	 ・一般廃棄物最終処分場適正化事業等に係る協議 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会に一般廃棄物最 終処分場適正化事業の浸出水処理施設整備工事の施工内容及び生物 観察池の設置等について協議を行う。 (出席者) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 15人 市 6人
平成26年 5 月20日	・浸出水処理施設生活環境影響調査業務委託完了

期日	内容
平成26年 6 月16日	・治山堰堤補強(その2)工事完了
平成26年7月6日 7日	・ごみ処理施設先進地視察研修(~7日) 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会と市において県外の中間処理施設(ストーカ式焼却施設+灰溶融炉)の視察を行う。 (視察先) 6日 広域クリーンセンター大田原「那須地区広域行政組合」 (栃木県大田原市) 7日 田村西部環境センター「田村広域行政組合」 (福島県三春町)
平成26年7月9日	・浸出水調整槽(その2)工事完了
平成26年8月6日	・浸出水調整槽設置工事施工監理業務完了
平成26年 9 月25日	 ・一般廃棄物最終処分場に係る協議 一般廃棄物最終処分場に係る今後の大野区の方針について、大野区役員と協議を行う。 (出席者) 大野区 5人 市 副市長他4人
平成26年10月1日	・廃棄物撤去工事発注
平成26年10月10日	・一般廃棄物最終処分場に係る協議 9月25日の協議で大野区より示された方針について、市の方針を 説明し協議を行う。 (出席者) 大野区 4人 市 副市長他4人
平成27年3月17日	・保有水排除(1期)工事完了
平成27年3月25日	・保有水排除(2期)工事発注
平成27年 3 月27日	・浸出水処理施設整備工事完了 浸出水処理施設整備工事施工監理業務完了

期日	内 容
平成27年4月7日	・大野区役員説明会 糸魚川市のごみ処理施設等整備方針について報告を行う。 (出席者) 大野区 7人 市 4人
平成27年 4 月25日	・一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設視察及び適正化工事現地確認 一般最終処分場浸出水処理施設の増設が完了したことから、大野区役員、同区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会が視察し、併せて適正化工事の現地確認を行う。 (出席者) 区長、大野区役員、評議員 9人 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会 8人 共和化工株式会社 3人 創和ジャステック建設株式会社 1人 市 4人
	大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会解散
平成27年 5 月26日	 ・大野区役員協議 一般廃棄物最終処分場環境保全に関する協定書等について協議を行う。 (出席者) 大野区 5人 市 副市長他5人
平成27年7月	・大野区一般廃棄物最終処分場関係委員会設置 大野区において一般廃棄物最終処分場に関する委員会を設置する。1 大野区公害防止協定検討委員会2 大野区次期一般廃棄物最終処分場検討委員会
平成27年 7 月26日	 ・大野区一般廃棄物最終処分場関係委員会現地視察 新たに設置された委員会が一般廃棄物最終処分場の視察を行う。 (出席者) 大野区新委員会(2委員会)区長他8人 市 2人

期日	内容
平成27年7月30日	・廃棄物撤去工事完了
平成27年9月1日	・ばいじん処理業務委託発注
平成27年11月18日	・一般廃棄物最終処分場環境保全に関する協定書打合せ 大野区公害防止協定検討委員会と協定書における内容について打 合せを行う。 (出席者) 大野区公害防止協定検討委員会 2人 市 4人 ・ばいじん処理業務委託完了
平成27年12月 3 日	 ・一般廃棄物最終処分場環境保全に関する協定書協議 大野区公害防止協定検討委員会と協定書における内容について最終的な協議を行う。 (出席者) 大野区公害防止協定検討委員会 4人 市 4人
平成27年12月14日	・保有水排除(2期)工事現場完了
平成27年12月18日	・一般廃棄物最終処分場適正化事業完了式 一般廃棄物最終処分場適正化事業が完了したことから、事業完了 式を開催、環境保全に関する協定書の調印を行う。 (出席者) 大野区関係者 区長他28人 糸魚川市議会 議長他4人 施工業者8社 16人 市 市長他6人
平成28年 1 月22日	・保有水排除(2期)工事完了
平成28年2月4日	・保有水排除工事施工監理業務完了

【一般廃棄物最終処分場適正化事業完了式】





糸魚川市長、新井区長による調印

(立会人 倉又市議会議長 磯野大野区公害防止協定検討委員長)

市議会

り成去	
期日	内容
平成21年 2 月17日	・市議会全員協議会 「糸魚川市一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会」を設置す る。
平成21年 2 月23日	・第1回一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会開会 特別委員会の正副委員長の選出と今後の日程を決定する。
平成21年 2 月26日	・第2回一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会及び同委員会協議会 清掃センター、一般廃棄物最終処分場現地視察後、特別委員会協議会を開催し、その後、特別委員会を開会する。 特別委員会協議会 大野区から提出された請願書の趣旨説明、意見、要望が、大野区役員より述べられた結果、特別委員会で「事件発生の経過と原因究明」「一般廃棄物最終処分場の安全対策」「責任の明確化」を柱に請願の審査を進めることとなった。 特別委員会 特別委員会 特別委員会協議会での大野区の意見等を受け、行政から経過や意見を述べ審議を行う。
平成21年3月11日	・第3回一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 今回の水銀問題に対して、原因下である施設運転、維持管理の 委託業者である株式会社日立製作所、薬剤取扱業者である栗田工 業株式会社から、事故発生の経緯、施設のシステム、管理体制等 について説明後、審議を行う。 特別委員会 昨日(10日)開催の大野区民説明会の概要報告、提出資料の説 明後、審議を行う。

期日	内容
平成21年3月19日	・第4回一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 「事故発生の経過と原因究明について」株式会社日立製作所の 説明後審議を行う。 特別委員会 先日(17日)大野区から最終処分場への廃棄物の搬入停止の申 入れがあり、この件について経過、概要等の説明後、審議を行う。
平成21年 3 月23日	・第5回一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 「事故発生の経過と原因究明について」市及び株式会社日立製作所の提出資料について説明後、審議を行う。 特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場(大野埋立地)の安全対策に関する請願について審議を行う。
平成21年 5 月13日	・第1回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 特別委員会の正副委員長の選出と今後の日程を決定する。
平成21年 5 月29日	 ・第2回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 1 一般廃棄物最終処分場の現地調査と環境問題の把握及びごみ処理全般に対する行政の取組姿勢について 2 関係地区住民の安全確保対策について 3 施設及び職場環境の改善計画と最終処分場の長期計画について 以上について審議を行う。

期日	内 容
平成21年 6 月17日	・第3回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 大野区からの糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正な調査と安全対策の促進に関する請願について審議を行う。 特別委員会 1 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正な調査と安全対策のに関する請願 2 一般廃棄物最終処分場についての現状報告 以上について審議を行う。
平成21年7月3日	・第4回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 最終処分場(管理型) 流動床式焼却施設の市外調査を行う。 (視察先) 最終処分場 エコパークいずもざき(出雲崎町) 中間処理施設 鳥越クリーンセンター(長岡市)
平成21年 7 月23日	・第5回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 財団法人日本環境衛生センターから一般廃棄物最終処分場適正 化に係る基礎調査、応急対策、詳細調査について説明後、審議を 行う。 特別委員会 市外調査において上越市に設置する中間処理施設「飛田テック 株式会社」を視察後、一般廃棄物最終処分場適正化に係る業務委 託の経過等について審議を行う。
平成21年9月9日	・第6回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 一般廃棄物最終処分場適正化の経過、2月27日に発生した基準値 を超える水銀又はその化合物のばいじん等について審議を行う。

期日	内容
平成21年11月12日	・第7回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 最終処分場視察後、第6回委員会以降の経過、一般廃棄物不燃ご みの処理方法(案)について審議を行う。
平成22年4月8日	・第8回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 第7回以降の経過、株式会社日立製作所への対応等について審議 を行う。
平成22年6月4日	・第9回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 株式会社日立製作所への対応について審議を行う。
平成22年8月20日	 ・第10回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 クローズド型最終処分場の市外調査を行う。 (視察先) ・栃尾最終処分場(長岡市) ・枡形山最終処分場(南魚沼市)
平成22年10月18日	・第11回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)(案)市 外調査の集約について審議を行う。
平成23年 1 月21日	・第12回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会及び同委員会協議会 特別委員会協議会 財団法人日本環境衛生センターから一般廃棄物最終処分場適正 化調査結果の概要説明を受け審議を行う。 特別委員会 一般廃棄物最終処分場適正化について審議を行う。

期日	内容
平成23年 3 月25日	第13回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 株式会社日立製作所への対応について 1 損害賠償について 2 平成24年度以降の運転委託について 3 その他 以上について審議を行う。
平成23年 4 月14日	・第14回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 株式会社日立製作所への対応等について審議を行う。
平成23年 5 月16日	・第4回市議会臨時会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議 を行う。
平成23年 6 月22日	・第1回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 特別委員会の正副委員長の選出と今後の日程を決定する。
平成23年7月11日	・第2回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策、清掃センタ ー大規模改造経過について審議を行う。
平成23年8月2日	・第3回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議 を行う。
平成23年8月22日	・第4回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議 を行う。

期日	内容
平成23年 8 月26日	・第5回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議 を行う。
平成23年11月 4 日	・第6回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、不燃ごみ中間処理施設、ごみ処理施設の調 査及び対策について審議を行う。
平成23年11月16日 17日	・第7回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 最終処分場(クローズドシステム)とごみ処理施設(ストーカ+ 電気アーク灰溶融炉)の市外調査を行う。 (視察先) 小浜リサイクルプラザ(クローズドシステム処分場) (福井県小浜市) クリーンセンターかしはら(ストーカ式+灰溶融炉) (奈良県橿原市)
平成24年 1 月20日	・第8回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、不燃ごみ中間処理施設、ごみ処理施設の調 査及び対策について審議を行う。
平成24年 2 月21日	・第9回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議 を行う。
平成24年7月10日	・第10回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場の新増設、不燃ごみ中間処理施設、ごみ処理施設の調 査及び対策について審議を行う。

期日	内容
平成24年7月31日	・一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 大野区一般廃棄物最終処分場総合整備検討委員会と一般廃棄物最 終処分場の現状と要望について協議を行う。
平成24年8月22日	・第11回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 大野区要望の6項目に係る現地視察後、糸魚川市一般廃棄物最終 処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄物最終処分場の新増設、不 燃ごみ中間処理施設、ごみ処理施設の調査及び対策について審議を 行う。
平成24年11月15日 16日	・第12回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会中間処理施設(ストーカ炉、流動床式ガス化溶融炉)と最終処分場の市外調査を行う。 (視察先) 山県市クリーンセンター(ストーカ炉、最終処分場) (岐阜県山県市) クリーンプラザ中濃(流動床式ガス化溶融炉、最終処分場) (岐阜県関市)
平成24年11月27日	・第13回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場再生事業、一般廃棄物最終処分場適正化工事の経過及 び今後の予定、ごみ処理施設の調査及び対策、ごみ処理施設あり方 検討委員会からの報告について審議を行う。
平成25年 2 月15日	・第14回一般廃棄物最終処分場等調査対策特別委員会 糸魚川市一般廃棄物最終処分場の適正化及び恒久対策、一般廃棄 物最終処分場適正化工事の予定、大野区 6 項目の経過、ごみ処理施 設の調査及び対策、「ごみ処理施設基本構想」(案)について審議を 行う。 今回の委員会をもって糸魚川市一般廃棄物最終処分場等調査対策 特別委員会が結審となる。

適正化事業の内容

年度	事業	事業内容	事業費
年	事 表	事 耒 内 谷	(千円)
平成20年度~ 平成21年度	遮水シート布設工 事	概 要 最終処分場内遮水シート布設 15,120㎡ 工 期 H21.3.13~H21.7.13 受注者 有限会社ホシノ工業	15,420
	適正化基礎調査業 務委託	概 要 既存資料調査、現地地表踏査、 地質解析検討等 工 期 H21.3.31~H21.5.29 受注者 財団法人日本環境衛生センター	2,499
平成21年度	縦横断測量業務委 託	概 要 縦断測量、横断測量、中心線測量等工 期 H21.4.20~H21.5.7 受注者 株式会社高橋測量	1,979
	適正化応急対策工 事検討・設計業務 委託	概 要 応急対策工法検討・選定、数量積算・実施設計等工 期 H21.4.20~H21.7.31受注者 財団法人日本環境衛生センター	4,675
	詳細調査業務委託	概 要 処分場周辺斜面・廃棄物層安定性の 調査、既設構造物の安定性(劣化) 調査、廃棄物層状態確認調査、 周辺流入水及び浸出水調査等 エ 期 H21.7.17~H22.3.30 受注者 財団法人日本環境衛生センター	19,740
平成21年度~ 平成22年度	適正化応急対策工事	概 要 最終処分場内整地、法面整備990㎡、 ガス抜き管埋設440m、排水管布設 328m、側溝布設640m、門扉・立入防 止フェンス取替等 工 期 H21.8.7~H22.5.31 受注者 創和ジャステック建設株式会社	47,667
	適正化応急対策工事監理業務委託	概 要 工事施工監理 工 期 H21.8.7~H22.5.31 受注者 財団法人日本環境衛生センター	5,670

年度	事業	事業内容	事業費 (千円)
平成21年度~ 平成22年度	適正化応急対策 その2工事	概 要 舗装補修259m 工 期 H22.1.19~H22.6.17 受注者 株式会社小滝建材	4,463
	適正化応急対策 その3工事	概 要 舗装補修285m、 場内道路補修160m 工 期 H22.2.16~H22.6.17 受注者 株式会社小滝建材	5,250
	適正化応急対策 修繕工事	小修繕	983
平成22年度	浸出水処理設備 機能検査業務委託	概 要 運転管理実績調査、水質検査、設備 の状況改善点指摘 工 期 H22.4.1~H22.10.29 受注者 財団法人日本環境衛生センター	1,932
	適正化業務委託	概 要 地下水位計測、傾斜計測、発生ガス 計測、地下水項目分析、電気探査等 工 期 H22.4.1~H22.12.24 受注者 財団法人日本環境衛生センター	28,067
平成23年度	集水ボーリング 設計業務委託	概 要 ボーリング位置確認、 平面配置・設計 工 期 H23.11.1~H24.2.10 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	4,280
	循環型社会形成推 進地域計画策定業 務委託	概 要 循環型社会形成推進地域計画の策定 工 期 H24.1.27~H25.3.15 受注者 財団法人日本環境衛生センター	2,237
平成23年度 ~ 平成24年度	浸出水調整槽及び 保有水等排除設備 設計業務委託	概 要 適正化対策工の全体計画設計、浸出 水調整槽設計、雨水地表水・埋立地保 有水排除工設計 工 期 H24.1.27~H24.12.28 受注者 財団法人日本環境衛生センター	34,125

年 度	事業	事業内容	事業費 (千円)
平成23年度~ 平成24年度	浸出水調整槽地質 調査業務委託	概 要 調査ボーリング6か所、標準貫入試験90回、現場透水試験6回 工 期 H24.2.14~H24.5.31 受注者 明治コンサルタント株式会社	3,221
平成24年度	再生事業等概略検 討・住民説明会支 援業務委託	概 要 最終処分場施設計画根拠資料、 住民説明会資料作成等 工 期 H24.12.13~H25.2.15 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	2,039
	集水ボーリング工事	概 要 集水ボーリング工 7本 342m 工 期 H24.5.16~H24.10.11 受注者 創和ジャステック建設株式会社	9,827
平成24年度~ 平成25年度	治山堰堤補強工事	概 要 盛土工 4,600㎡ 工 期 H24.10.31~H25.6.21 受注者 株式会社カネタ建設	14,484
	用地地形測量業務委託	概 要 用地測量 47,900㎡、 地形測量 33,000㎡ 工 期 H24.12.27~H25.9.30 受注者 株式会社高橋測量	10,815
	浸出水調整槽建設工事	概 要 浸出水調整槽 1 基 2,000㎡、 地盤改良 工 期 H24.12.5~H26.3.19 受注者 創和ジャステック建設株式会社	148,676
平成24年度 ~ 平成26年度	浸出水調整槽設置 工事監理業務委託	概 要 工事施工監理 工 期 H25.1.23~H26.8.6 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	13,125
平成25年度	浸出水処理施設設 計支援業務委託	概 要 水処理施設設計支援業務 工 期 H25.7.25~H25.12.13 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	5,247

年 度	事業	事業内容	事業費 (千円)
平成25年度	浸出水調整槽建設(その3)工事	概 要 流入調整設備 調整槽ポンプ5基、 調整槽散気装置4基、浸出水流量計 1基、電気計装設備、調整槽電力制 御盤1面 工 期 H25.9.19~H26.3.19 受注者 株式会社井上商会	22,890
	用地購入・立木補 償等	概 要 用地購入4,119.8㎡、立木補償、 登記委託、物件調査委託	4,128
平成25年度~ 平成26年度	治山堰堤補強 (その2)工事	概 要 盛土工5,100㎡ 工 期 H25.10.30~H26.6.16 受注者 株式会社カネタ建設	22,530
	浸出水調整槽建設(その2)工事	概 要 土木造成、マンホール6か所、 送水管152m、 側溝工60m 工 期 H25.4.24~H26.7.9 受注者 創和ジャステック建設株式会社	20,268
	保有水排除(1期)工事	概 要 集水井工6基、 集水ボーリング工2,250m 工 期 H25.9.27~H27.3.17 受注者 創和ジャステック建設株式会社	135,371
	浸出水処理施設整 備工事施工監理業 務委託	概 要 工事施工監理 工 期 H26.2.13~H27.3.27 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	12,452
	浸出水処理施設 整備工事	概 要 浸出水処理施設増設60 t /日、重金属 対策高度処理施設260 t /日、消毒施 設、生物観察池新設 工 期 H26.3.20~H27.3.27 受注者 共和化工・創和ジャステック建設 特定共同企業体	367,200

年 度	事業	事業内容	事業費 (千円)
平成25年度~ 平成27年度	保有水排除工事施工監理業務委託	概 要 工事施工監理 工 期 H25.9.20~H28.2.4 受注者 一般財団法人日本環境衛生センター	16,439
平成26年度	浸出水処理施設生 活環境影響調査業 務委託	概 要 生活環境影響調査 工 期 H26.4.16~H26.5.20 受注者 一般財団法人上越環境科学センター	1,944
	 立木補償 	立木補償	82
平成26年度~ 平成27年度	廃棄物撤去工事	概 要 不適正廃棄物撤去工事 A = 1,900㎡ 金属くず13.26 t 搬出(株式会社大 月) 工 期 H26.10.1~H27.7.30 受注者 株式会社カネタ建設	19,859
	保有水排除(2期)工事	概 要 集水井工 2 基 工 期 H27.3.25~H28.1.22 受注者 株式会社谷村建設	64,808
平成27年度	ばいじん処理業務 委託	概 要 ばいじん572 t 搬出 工 期 H27.9.1~H28.11.18 受注者 イー・ステージ株式会社	37,509
	土壌分析	概 要 土壌溶出量及び含有量 4 検体 測定項目:水銀及びその化合物 受注者 一般財団法人上越環境科学センター	77
		事業費計	1,111,978

不燃物 (燃やせないごみ)処理実績

処分方法			引処理 ・選別)				:処分 :立て)			(·	再生処分 セメント原料化	;)		再生処分 (固形燃料 化)	再生処分		
種類	燃やせないごみ	燃やせないごみ	燃やせないごみ	÷ı	プラスチック	不燃残渣	不燃残渣		プラスチック	プラスチック (ピデオテープ)	ガラス陶磁器類	不燃残渣		プラスチック	金属類	合計	処理経費
処分先	飛田テック 株式会社 (上越市)	上越マテリアル 株式会社 (上越市吉川区)	カネヨ運輸 株式会社	計	エコパーク いずもざき (出雲崎町)	エコパーク いずもざき (出雲崎町)	株式会社アシスト(山形県村山市)	計	デンカ 株式会社	明星セメント 株式会社	明星セメント株式会社	明星セメント 株式会社	計	上越マテリアル 株式会社 (上越市吉川区)	株式会社大月他		
平成20年度	48.82 t	-	-	48.82 t	•	38.79 t	-	38.79 t	-	-	-	1	0.00 t	-	10.03 t	48.82 t	2,010千円
平成21年度	972.74 t	-	-	972.74 t	•	740.89 t	-	740.89 t	-	-	-	1	0.00 t	-	231.85 t	972.74 t	38,729千円
平成22年度	-	972.47 t	39.94 t	1,012.41 t	•	840.45 t	-	840.45 t	-	-	-	1	0.00 t	-	171.96 t	1,012.41 t	41,236千円
平成23年度	-	397.83 t	587.190 t	985.02 t	172.35 t	757.56 t	-	929.91 t	10.32 t	-	-	-	10.32 t	39.22 t	5.57 t	985.02 t	43,266千円
平成24年度	-	-	1,080.52 t	1,080.52 t	-	508.25 t	-	508.25 t	234.42 t	-	-	-	234.42 t	259.37 t	78.48 t	1,080.52 t	39,536千円
平成25年度	-	-	1,212.02 t	1,212.02 t	-	412.70 t	-	412.70 t	386.22 t	4.99 t	23.09 t	-	414.30 t	123.44 t	61.58 t	1,012.02 t	34,658千円
平成26年度	-	-	990.92 t	990.92 t	-	280.75 t	46.67 t	327.42 t	356.28 t	9.31 t	34.79 t	4.26 t	404.64 t	170.90 t	87.96 t	990.92 t	35,796千円
平成27年度	-	-	1,047.40 t	1,047.40 t	-	261.48 t	64.38 t	325.86 t	259.54 t	27.34 t	49.63 t	1.65 t	338.16 t	276.20 t	107.18 t	1,047.40 t	39,149千円
													不知	然物(燃やせな	いごみ)処理約	圣費 8 か年計	274,380千円

処理経費については、運搬費を含む。

不燃物(燃やせないごみ)の処理委託については、平成28年度以降継続して実施する。

適正化事業に係る職員人件費

年 度	職員数	延べ日数	職員人件費
平成 20 年度	9人	120 日	3,120 千円
平成 21 年度	9人	290 日	7,540 千円
平成 22 年度	10 人	280 日	7,280 千円
平成 23 年度	10 人	280 日	7,280 千円
平成 24 年度	10 人	280 日	7,280 千円
平成 25 年度	10 人	250 日	6,500 千円
平成 26 年度	9人	220 日	5,720 千円
平成 27 年度	5人	180 日	4,680 千円
合 計	72 人	1,900 日	49,400 千円

公会計における職員人件費については、個々の事業に区分をしていないため、事務事 業評価の人件費算定の手法に準じて試算した。

ア 適正化応急対策工事(平成20年度~平成22年度)

(ア) 着手前



(イ) 遮水シート敷設(最終処分場全体) 敷設面積15,120㎡



(ウ) 竣工(最終処分場全体) 最終処分場内整地、法面整備990㎡、ガス抜き管埋設440m 排水管布設328m、側溝布設640m、門扉及び立入防止フェンス取替等



(I) 竣工(ガス抜き設備) 上流部



イ 集水ボーリング工事(平成24年度) 総延長342.0m(VP50×7本)



ウ 治山堰堤補強工事(平成24年度~平成26年度) 盛土工9,700㎡



工 浸出水調整槽建設工事(平成24年度~平成26年度) 有効貯水槽2,000㎡(鉄筋コンクリート造)



オ 保有水排除(1期)工事(平成25年度~平成26年度) 集水井5基・中間井1基(RCセグメント、3,900) 5号集水井



力 浸出水処理施設整備工事(平成25年度~平成26年度)

(ア) 施設概要

項目	概 要
施設規模	增設浸出水処理施設(処理能力) : 60m³/日 浸出水調整槽散気設備(送気能力) : 2.5m³/分4500mmhg × 2 台 重金属対策設備(処理能力) : 260m³/日 消毒設備(処理能力) : 260m³/日 放流水観察池(水生生物観察池) : 20m³
処理方法	生物処理・接触曝気方式 + 高度処理 水 処 理:流入調整 接触ばっ気 沈殿 砂ろ過 キレート処理 消毒 観察池 放流 汚泥処理:濃縮処理(重力式) 貯留 機械脱水処理 場外搬出
構造	鉄骨造地上1階建て
延床面積	162.62㎡
計画処理水質	pH 5.8~8.6、BOD 20 mg/L以下、COD 20 mg/L以下、SS 20 mg/L以下 T-N 10 mg/L以下、CL 150 mg/L以下、Ca 100 mg/L以下

(イ) 竣工(生物観察池含む) 増設施設(右)



(ウ) 竣工(内部) 生物処理設備



(I) 竣工(内部) 重金属対策設備



キ 保有水排除(2期)工事(平成26年度~平成27年度) 集水井2基(ライナープレート、3,500) 1号集水井



ク 廃棄物撤去工事(平成26年度~平成27年度)

(ア) 金属くず13.26 t 搬出



(イ) 着手前(法面整形前)



(ウ) 竣工(法面整形後)



ケ ばいじん処理業務委託(平成27年度) ばいじん572 t 搬出

(ア) ばいじん掘削後



(イ) 掘起したばいじん



(ウ) ばいじん搬出後(最終処分場内整地)



5 再発防止対策

市職員によるヒューマンエラーからの再発を防止するとともに、管理体制の見直し をするため、次のとおり再発防止対策を講じる。

今後、このような事故を二度と起こさないよう、事故に至った原因を教訓とし、継続的に業務の改善や職員の意識向上に取り組むとともに、環境保全に関する協定書に基づき適正な施設管理の運営に努める。

人的要因による再発防止対策を図るため、チェックリストを作成し、複数人によるチェック体制を強化する。

関係法令を遵守し、専門分野等の基礎知識の向上のため、十分な情報収集等を図るとともに、職員研修等へ積極的に参加し、職員の資質向上を図る。

不明な事項等が発生した場合、関係機関及び外部の専門家(学識経験者等)の意見を聴取し、技術的な検証を含め不明な事項等を明確化することにより、事故及び公害の発生等を未然に防止する。

市民や市議会に対し、情報の公開や必要な事項等の説明を随時行い、十分な理解を得られるよう配慮し、また、ホームページ等により積極的に広く情報公開に努める。

6 今後の予定

現有最終処分場の廃止手続き

年度	今後の予定			
平成28年度	埋立処分終了届出書の提出			
平成30年度	廃止確認申請書の提出 2年間以上にわたり、地下水等の水質、埋立地からの ガスの発生量及び埋立地内部の温度等に異常が認めら れず、最終処分場における廃止基準を満たすことができ た場合			
	県より確認を受けた後、最終処分場を廃止とする			

次期一般廃棄物最終処分場整備事業(クローズドシステム処分場建設工事)

年度	事 業 概 要		
平成28年度	基本構想・基本設計		
平成28年度~平成29年度	生活環境影響調査		
平成29年度	発注仕樣書作成		
平成30年度~平成31年度	建設工事		
平成32年度	新最終処分場供用開始		